

機関番号：17601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20530860

研究課題名（和文） 市単位の不登校児童生徒に対する系統的支援対策の開発

研究課題名（英文） The Construction of Systematic Programs for a Decrease of The Schoolchildren with School Refusal by the City Unit

研究代表者

小野 昌彦（ONO MASAHIKO）

宮崎大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：40280143

研究成果の概要（和文）：目的は、市単位の系統的な不登校減少対策の開発であった。対象は、2つの市の教員及び児童、生徒、不登校生であった。典型的な不登校事例のアセスメントを実施して考案した欠席電話対応と欠席早期校長面接、再登校支援のための6ステップを実施した。結果、2市の全不登校数は、125人から76人、121人から74人と減少し、特に中学校不登校発現率は、4.74%から2.83%、4.27%から2.35%となった。本プログラムの有効性が示され、今後は、問題行動未然防止対策を検討する。

研究成果の概要（英文）：This study is intended to develop the systematic programs for a decrease of the schoolchildren with school refusal. This study is targeted for the teachers and the students in two cities. The programs with 6 steps for the appropriate coping in telephone communications for absence, the interviews with the principal on the early stage and the support for shaping going-to-school behavior were carried. The programs was devised on the basis of the assessment for the cases of the schoolchildren with school refusal. As a result the number of all students with school refusal in 2 cities decreased from 125 to 76, from 121 to 74. In particular, the incidences of the junior high school students with school refusal decreased from 4.74% to 2.83%, from 4.27% to 2.35%. This study showed the effectiveness of the programs. As a future problem, the preventive programs against problem actions will be examined

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教科教育学・2（F）生活指導・生徒指導

キーワード：不登校 生徒指導 行動療法 地域援助 アセスメント

1. 研究開始当初の背景

(1) 増加傾向の不登校：2007年の文部科学省学校基本調査によると全国国公立私立の小中学校における不登校数が5年ぶりに増加した。不登校数は、小学生2万3824人（0.33%）、中学生10万2940人（2.86%）、

合計12万6764人であった。不登校は、適切な対処を受けないと社会的引きこもり、ニートといった問題を生じさせてしまい、教育上の問題だけではなく、日本の社会保障制度等の根幹を揺るがす問題となっていた。

(2) 「登校刺激を与えない」という不登校対

応への批判：不登校増加という結果から、「登校刺激を控える」「温かく子どもを見守る」という当時主流であった方法論が批判されていた。不登校減少に効果がみられないこと、いくつかの対象事例の性質から帰納的に導き出された方法であること、事実の解釈に基づく不登校原因論であることが批判の根拠であった（小野,1997）。

(3)多様なタイプの不登校の出現への対応：1960年代は、神経症タイプの不登校、1980年代以降は不安・恐怖感が言語応答や客観的尺度に現れないタイプの不登校（上里,1985；茨木,1986）が報告された。そこで、多様な不登校発現メカニズムに対応した不登校支援を行うために行動アセスメントの開発が要請された（小林ら,1989）。そして、行動アセスメントを備えた系統的包括的支援アプローチが構築されてきた（例えば、小野ら,1999；小野,2003）。

2. 研究の目的

(1)市単位での不登校対策の課題：近年、全国的な不登校増加への対策として、市町村教育委員会単位で不登校支援対策が実施されることが多くなってきた（例えば、小林・小野,2005）。

小林（2005）のK市の不登校半減の取り組みは、個票システムを主力とし、結果は、市全体の総欠席数評価による3割減少であった。この実践は、市単位での不登校減少対策研究の先駆的なものとして高く評価される。しかし、この実践は、不登校対策の基盤に系統的な行動アセスメントによる不登校支援システムがないという課題を内包していた。

(2)不登校児童生徒の行動アセスメントによる不登校対策：小野（2006）は、不登校に対する行動アセスメントを備えた系統的個別不登校支援システムを応用して町単位の不登校減少対策を実施した。予防策として、行動アセスメントに基づいた欠席チェック体制、欠席早期校長面談の実施、個別支援計画による再登校支援、再発防止学力バックアップなどを実施した。その結果、対策開始1年6ヶ月で1中学校4小学校における不登校数は、0となった。この町単位での不登校減少実践において、小野（2006）の方法論の効果が検証されたことから、市単位での不登校対策への応用可能性が示唆された。そこで本研究では、小野（2006）を市単位の不登校減少対策の方法論に改良し実際の現場適用により検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1)対象：A市及びB市の公立小学校及び中学校の研究協力校の全教員、全児童生徒であった。

A市は、市内の小学校及び中学校数は、小

学校10校、中学校5校の合計15校であった。不登校児童生徒の出現率は、対策実施前の平成19年度は、中学校で4.74%、小学校で0.62%であった。

B市は、市内の小・中学校数は、小学校18校、中学校5校であった。不登校児童生徒の出現率は、平成18年度は中学校で4.27%、小学校で0.59%であった。

両市の不登校発現率は、全国平均不登校発現率を大きく上回っていた。そこで、両市の教育委員会は、不登校減少対策の実施を決定し、そのスーパーバイザーを研究代表者に依頼してきた。研究代表者は、その依頼を受諾した。

(2)不登校減少対策の方法の概要：本研究の方法は、以下の内容であった。

小野（2006）に基づく不登校典型事例アセスメント：行動アセスメントの着眼点は、不登校発現前の行動特性、不登校発現経過、一般的な状況の変化、学校・学習をめぐる状況、家庭をめぐる状況、その他であった。

教員の欠席対応アセスメント：欠席行動アセスメントに際しては、子ども、家庭、学校の3つの領域から情報を収集した。その際、欠席の前、欠席時、欠席後の周囲の対応に関する情報を収集した。行動アセスメントとしての詳細統合は、3領域3次元から情報を収集し、9領域に整理し、家庭、学校領域に関しては「どのように子どもへの対応を変容したら良い方向に行くか」、子ども本人に関しては「何を身につけたら良い方向に行くか」を考慮して方針、対応を立案した。

不登校発現予防対策：行動アセスメントに基づいて対応マニュアルの作成及び研修講演（年3回）を実施する。

評価：対策実施評価は、教師に対するアンケート（年3回）、対策効果は、不登校数（前年度比較等）及び不登校発現率とした。

再登校支援：再登校支援を希望する不登校に対する小野（2006）を基にした直接支援、教師に対するコンサルテーションを実施する。

(3)不登校発現予防対策の実際：不登校典型事例アセスメント：A及びB市における不登校の典型事例を教育委員会事例検討時に研究代表者に報告してもらった。報告から、不安のみられる不登校は少なく、怠学傾向の不登校が多いという傾向がみられた。典型例を以下に示す。対象児が、登校の朝「いきたくない」と訴えた。それに対して、保護者が、欠席理由をよく確認せずに学校に欠席連絡をしたり、欠席させて欠席理由に対処しなかったりといった対応をした。この保護者の学校への欠席電話連絡に対して、担任が受容的対応を実施する。この繰り返しで対象児が長期の欠席状態となる。授業不参加の為、学習困難感が強まり、学校場面における不快場面が増加し、継続不登校状

態となった。対象児は、家に閉じこもり、テレビゲームを1日中行っていた。

以上、不安等がみられない発現メカニズムの不登校であった。すなわち、不快場面からの回避行動が正の強化刺激の提示によって維持されているタイプであった(小林ら,1989)。

教員の欠席対応アセスメント:A及びB両市の指導主事から、不登校発現率の高い中学校場面での欠席電話受付状況の情報を研究代表者に提供してもらった。

不適切な理由を教員が容認すると、それが誘発条件となって欠席が増加し、その結果、学習困難などが生じ継続的な欠席となり不登校につながっていた。

また、A市においては、教育委員会実施の全教職員対象のアンケートによると平成20年5月時点(対策実施1年目)で保護者からの欠席電話連絡時の欠席理由確認(不適切な理由は容認しない)は、中学校教員の49%が実施していなかった。

B市教育委員会による全教職員対象のアンケート結果によると平成19年5月時点(対策実施1年目)で保護者からの欠席電話連絡時の欠席理由確認は、小学校教員は82%、中学校教員は46%の実施であった。以上のことから、前述した不登校発現メカニズムは、A市の典型例及びB市の特に中学校における典型例と判断した。

この不適切な理由による欠席が不登校状態につながっていることから、次に予測される問題は、このような理由の欠席が年間7日以上となった場合の学校教育法施行令第20条及び第21条に定められた校長判断による対応が実施されていないことであった。

そこで、A及びB市教育委員会に市内全校長の年間7日間以上欠席した児童生徒に対する保護者面接等による理由確認を実施しているかを調べたところ、この対応を実施していた校長は、A市、23人、B市15人の小学校、中学校校長のうち0人(0%)であった。

不登校予防の対策方針:以上のアセスメントから、A及びB市の不登校予防対策の方針は、主に中学校の不適切な理由による欠席という家庭の不登校誘発条件を除去するために、教員は、保護者からの欠席電話連絡時の対応パターンを変容させることとした。担任対応時で対応困難であった場合は、7日間以上欠席した時点で校長が対応し、不登校の家庭誘発要因を除去し不登校発現を予防することとした。

不登校予防の手順:具体的な対応の手順を以下に示す。教員の通常欠席電話対応は、前提として、適切な欠席手順を保護者に周

知徹底させ、欠席理由を毎回必ず確認する、病気(医師が診断したもの)や家庭の事情(忌引きなど)等、法的に認められた理由の場合のみ欠席を認める、法的に認められた欠席理由(忌引き、病気等)以外の理由である場合には、登校する(保健室や別室登校を含む)ように保護者に伝える、病気が理由の場合、子どもを病院に連れて行ってなければ、病院へ連れて行くように保護者に伝える、病気が理由の場合、体温測定や医師の診断結果を保護者に確認する、病気で休んだ日には、医師の治療を受け、医師の指示通り安静に過ごしていたかを確認する。

校長の欠席早期面 接対応は、年間累積欠席日数が7日に達した児童・生徒に対して、校長・保護者・本人による面談を実施する、校長は保護者に欠席の理由を聞き、正当か、不当かを判断する、校長は、不登校であると判断した場合、個別支援計画の作成を指示し、その遂行を管理・監督する、校長は欠席の理由が不当だと判断した場合には、保護者にそのことを伝え出席させるように指導する。

A及びB市の全教職員への方法のに関する情報提供として、「欠席連絡電話対応マニュアル」を作成し、市内全小中学校に配布した。また、研究代表者による教員研修講演において上記の手順を説明した。

(4)再登校支援の実際:再登校支援希望の不登校5名を対象とした。対象に対して、小野(2006)を基に個別支援計画を作成して支援を実施した。面接10回、学校コンサルテーション20回実施した。

4.研究成果

(1)再登校支援の成果:再登校支援希望の不登校5名の支援を実施し、5名の再登校を達成した。

(2)不登校児童生徒数、発現率の変化:平成20から22年度対策実施のA市の不登校児童数は、平成19年29人から平成22年18人と減少し、不登校発現率も0.62%から0.39%に減少した。平成19年度の不登校発現率と平成22年度の不登校発現率について²検定を実施した。その結果、 $\chi^2(1) = 5.324, p < .05$ で有意であり、対策実施前後で発現率が有意に減少したと考えられる。

不登校生徒数は、平成19年96人から平成22年度58人に減少し、不登校発現率は、4.74%から2.83%に減少した。

平成19年度と22年度の不登校発現率について、²検定を実施した結果、 $\chi^2(1) = 10.07, p < .05$ で有意であり、対策実施前後で不登校出現率が有意に減少したと考えられる。

平成21から22年度対策実施のB市の不登校児童数と不登校発現率は、対策実施前の平

成 18 年度 25 人から対策終了の平成 21 年 19 人と減少し、不登校発現率も 0.62% から 0.39% に減少した。

不登校生徒数は、平成 18 年度 97 人であったのが 53 人と減少し、不登校発現率も 4.27% から 2.35% に減少した。平成 18 年度の不登校発現率と平成 21 年度の不登校発現率について、 χ^2 検定を実施した。その結果、 $\chi^2(1) = 15.22, p < .01$ で有意差がみられた。対策前と対策後で有意に不登校発現率が減少したと考えられる。

以上、本研究の対象となった 2 つの市は、不登校減少対策の 2~3 年の実施により不登校数及び不登校発現率が大幅に減少した。特に中学校における減少率は大きかった。

(2) 成果の意義：本研究の成果は、小林・早川・大熊・副島 (2009)、早川・小林 (2010) と比較して、対象とした市の規模が 20 万人と 8 万人と異なるが、対策実施 2 年で対策開始年度比不登校減少率 40% (2 市) は、これらの研究の 25% 減 (対策開始年度比) より優れた成果を示している。

したがって、本研究は、教育制度の異なる外国にはない日本独自の研究であり、現時点でトップレベルの実効性のある市単位の不登校対策の方法論を提案したといえる。

さらに、研究面のみならず不登校問題に悩む教員、保護者、地域社会に大きな社会貢献をもたらしたといえる。

(4) 今後の展望：今後、さらに有効な方法論の開発のためには、不登校予防対策の充実が必要である。学級担任が、学級内における児童生徒の問題行動発現を予防する方法論、「教師の問題解決のための 10 ステップ」を不登校対策に組み込んだ方法論を開発、検討する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

花井英男、小野昌彦、断続的不登校の女子高校生への主張訓練による支援、宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要、査読なし、第 17 号、2009、127-135

小野昌彦、不登校の学校復帰の支援方法、吉備国際大学臨床心理相談研究所紀要、査読なし、第 4 号、2008、99-108

小野昌彦、不登校に対する行動療法の立場からの包括的支援アプローチの構築、博士学位論文 (筑波大学)、査読有り、208、全 398

〔学会発表〕(計 11 件)

小野昌彦、長期不登校への再登校行動の形成 - 卒業のための条件変容が効果的であった事例 -、日本行動療法学会第 36 回大会発表論文集、154-155、2010.12.6 愛知県産業労働センター

小野昌彦、不登校対策の最前線 - 学校にお

ける実践から -、第 26 回日本精神衛生学会大会抄録集、32-33、2010.11.7 福島大学

小野昌彦、随伴性マネージメントによる中学生不登校の登校行動の形成、日本行動分析学会第 27 回年次大会発表論文集、47、2009.7.10-12 筑波大学

小野昌彦、教育セッション 2 講演 (学会招待)「教師の保護者連携とその支援 - 不登校問題を中心として -」、日本行動分析学会第 27 回年次大会発表論文集、15、2009.7.12 筑波大学

小野昌彦、南川華奈、福田憲三郎、市単位の不登校児童生徒に対する系統的支援対策の開発 - 全市中学校へのモデル校対策適用 -、日本カウンセリング学会第 42 回大会発表論文集、95、2009.8.18-20 活水女子大学

花井英男、小野昌彦、不登校女子高校生の教室登校行動のシェイピング - 相談室登校の活用 -、日本行動療法学会第 35 回大会発表論文集、480-481、2009.10.8-10 千葉大学

小野昌彦、南川華奈、福田憲三郎、水田可奈子、市単位の不登校児童生徒に対する系統的支援対策の開発 - 教師の欠席理由に対する随伴性変容による不登校予防 -、日本行動療法学会第 35 回大会発表論文集、460-461、2009.10.8-10 千葉大学

小野昌彦、福田憲三郎、児童生徒欠席時の教員対応と不登校、日本カウンセリング学会第 41 回大会発表論文集、184、2008.11.23 筑波大学附属高校

福田憲三郎、小野昌彦、児童生徒欠席時の教員対応と不登校、日本カウンセリング学会第 41 回大会発表論文集、185、2008.11.23 筑波大学附属高校

小野昌彦、南川華奈、市単位の不登校児童生徒に対する系統的支援対策の開発 - 不登校対策モデル中学校に対する支援 - (審査あり)、日本行動療法学会第 34 回大会発表論文集、186-187、2008.11.2 日本教育会館

小野昌彦、行動療法の立場からの不登校の予防・再登校支援・再発防止の実際 (日本行動療法学会ワークショップ 13 招待講演)、日本行動療法学会第 34 回大会、2008.11.1-3 日本教育会館

〔図書〕(計 6 件)

小野昌彦 (編著)、東洋館出版、当事者の生の声から学ぶ 教師と保護者の協働による不登校支援、2011、全 166

小野昌彦、富士印刷、東大和市不登校対策パンフレット、2011、全 139 (科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号 20530860 により印刷)

小野昌彦、風間書房、不登校への行動論的包括支援アプローチの構築、2010、全 317 (本

書は刊行に際し、平成 22 年度科学研究費補助金、研究成果公開促進費：225225 の助成を受けた。）

小野昌彦、他、東洋館出版、考える福祉(第 10 章 障害児・不登校・行動福祉 コラム ひきこもり、2010、160 - 174

小野昌彦、他、有斐閣、「初めての特別支援教育 - 教職を目指す大学生のために - 」担当部分：第 11 章 第 3 節 不登校・いじめの子どもへの対応、2010、202-209

小野昌彦、他、東洋館出版、「DVDでみる教育相談の実際」担当部分 不登校予防は保護者からの欠席電話対応から - 休ませ方マニュアル&早期校長面接、2009、2-9

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕(計 3 件)

教育情報雑誌への掲載記事 教育出版、不登校対策プロジェクト(東京都東大和市)地球時代の教育情報誌エデュコ、23、2010 秋号、13

書評、金子書房、不登校ゼロの達成 小野昌彦著、児童心理 特集子どもの認知療法入門、2010 年 12 月号、155

小野昌彦、解説 1 学期の不登校対策、日本教育新聞、2008 年 5 月 12 日記事

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 昌彦 (ONO MASAHIKO)
宮崎大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：40280143

(2) 研究分担者

宮元 芳幸 (MIYAMOTO YOSIYUKI)
宮崎大学・大学院教育学研究科・講師
研究者番号：20510754

小林 博典 (KOBAYASI HIRONORI)
宮崎大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：10510753

(3) 連携研究者

研究者番号